

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成14年 4 月 1 日
(第58期) 至 平成15年 3 月31日

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 15 年 6 月 27 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

目 次

	頁
第 58 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第 3 【設備の状況】	14
1 【設備投資の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第 4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(4) 【所有者別状況】	18
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
(7) 【ストックオプション制度の内容】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	20
(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等 又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】	20
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	20
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	20

(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	20
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	20
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5	【役員状況】	22
第5	【経理状況】	24
1	【連結財務諸表等】	25
	(1) 【連結財務諸表】	25
	【連結貸借対照表】	25
	【連結損益計算書】	28
	【連結剰余金計算書】	30
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	31
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
	会計処理の変更	37
	表示方法の変更	38
	注記事項	39
	(連結貸借対照表関係)	39
	(連結損益計算書関係)	41
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	42
	(リース取引関係)	43
	(有価証券関係)	45
	(デリバティブ取引関係)	47
	(退職給付関係)	49
	(税効果会計関係)	51
	(セグメント情報)	53
	【事業の種類別セグメント情報】	53
	【所在地別セグメント情報】	53
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	56
	(1株当たり情報)	57
	(重要な後発事象)	58
	【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等細表】	59
	(2) 【その他】	59
2	【財務諸表等】	60
	(1) 【財務諸表】	60
	【貸借対照表】	60
	【損益計算書】	64

【損失処理計算書】	67
重要な会計方針	68
会計処理の変更	71
表示方法の変更	72
追加情報	72
注記事項	73
(貸借対照表関係)	73
(損益計算書関係)	76
(リース取引関係)	77
(税効果会計関係)	78
(1株当たり情報)	79
(重要な後発事象)	79
【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【有形固定資産等細表】	81
【資本金等明細表】	82
【引当金明細表】	82
(2)【主な資産及び負債の内容】	83
(3)【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

前連結会計年度	93
当連結会計年度	94
前事業年度	95
当事業年度	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第58期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社ソキア
【英訳名】	Sokkia Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 仁
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市長谷260番地63
【電話番号】	046(248)0068(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 陰山 誠人
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	27,339,809	25,207,263	23,525,149	22,034,695	21,698,732
経常損失 (千円)	1,835,920	1,352,769	623,868	1,351,949	924,626
当期純損失 (千円)	2,858,872	1,980,390	1,214,533	1,727,818	3,075,875
純資産額 (千円)	16,281,916	14,315,135	12,132,815	11,450,663	8,408,239
総資産額 (千円)	43,666,262	45,825,002	37,040,104	36,293,428	28,404,345
1株当たり純資産額 (円)	590.15	518.86	439.77	415.47	305.51
1株当たり当期純損失 (円)	103.62	71.78	44.02	62.64	111.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.29	31.24	32.76	31.55	29.60
自己資本利益率 (%)	16.14	12.94	9.18	14.65	30.98
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,333,737	91,930	1,071,434	1,988,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,194,981	1,774,662	496,481	577,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,782,202	6,608,479	1,477,738	3,823,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,815,331	9,571,123	4,889,013	4,255,299	2,977,135
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	[]	1,300 [215]	1,192 [198]	1,089 [180]	1,015 [158]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	16,046,270	13,509,537	13,088,311	10,526,073	11,142,869
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,643,139	1,423,459	806,069	25,119	657,097
当期純損失 (千円)	2,735,081	1,683,264	1,720,290	1,853,100	3,508,969
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289
純資産額 (千円)	16,089,091	14,405,827	12,622,623	11,533,308	8,086,306
総資産額 (千円)	33,663,428	36,061,878	28,373,570	28,842,720	23,696,875
1株当たり純資産額 (円)	583.14	522.13	457.50	418.46	293.81
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損失 (円)	99.13	61.01	62.35	67.19	127.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.79	39.95	44.49	39.99	34.12
自己資本利益率 (%)	15.67	11.04	12.73	15.34	35.77
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	550 [150]	374 [110]	345 [107]	349 [92]	355 [2]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

大正9年4月	東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
大正10年11月	東京都渋谷区猿楽町に移転
大正14年7月	東京都世田谷区三宿に移転
昭和9年8月	合名会社測機舎に組織変更(出資金36万円)
昭和18年12月	株式会社測機舎に組織変更(資本金100万円)
昭和23年8月	企業再建整備法による特別経理会社の指定(資本金10万円に減資)
昭和27年3月	角度計その他の計量器の製造許可会社となる
昭和36年9月	旭工業株式会社を吸収合併する(資本金5,400万円に増資)
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
昭和52年7月	東京都渋谷区富ヶ谷に本社移転
昭和56年4月	オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年7月	オランダに現地法人Sokkia B.V.(現連結子会社)を設立
昭和59年4月	アメリカに現地法人Sokkia Corporation(現連結子会社)を設立
昭和60年7月	神奈川県厚木市長谷に厚木工場を新設
昭和61年6月	アメリカに現地法人Pyramid Optical Corporation(現連結子会社)を設立
昭和62年4月	イギリスに現地法人Sokkia Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	イタリアに現地法人Sokkia S.R.L.(現連結子会社)を設立
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年3月	福島県西白河郡西郷村に白河工場を新設
平成2年10月	株式会社埼玉測機舎及び株式会社測機舎福島を吸収合併する
平成2年10月	ブランド名を「SOKKIA」(ソキア)に変更
平成4年1月	商号を株式会社ソキアに変更
平成6年7月	神奈川県足柄上郡松田町に研修所を新設
平成8年6月	AGL Corporation(現連結子会社)を買収
平成11年4月	国内営業所を販売子会社へ移管
平成14年7月	神奈川県厚木市長谷に本社移転

3 【事業の内容】

(1) 当社企業グループは、当社、子会社34社及び関連会社5社(平成15年3月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関してのグローバルな事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機については連結子会社の(株)福島ソキア、(株)松田ソキア及び上海索佳儀器有限公司(中国)に製造委託しております。また、一部のレーザー機器製品についてはAGL Corporation(米国)において製造しております。

下請部門としては、一部の測量機部品を連結子会社である(株)福島ソキアに製造委託しております。

なお、連結子会社のPyramid Optical Corporationにつきましては、当社企業グループへの光学部品供給の使命をほぼ終了したため、清算することいたしました。

販売部門

販売に関しては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及びSokkia Pty.Ltd.(オーストラリア)ほか6社、非連結子会社であるSokkia Hong Kong Co.,Ltd.(香港)ほか4社、関連会社Sokkia S.A.(フランス)ほか3社を通じて、また国内は連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア中部、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州及び(株)ソキアファインシステムほか3社、関連会社の(株)島根ソキテックを通じて行っております。

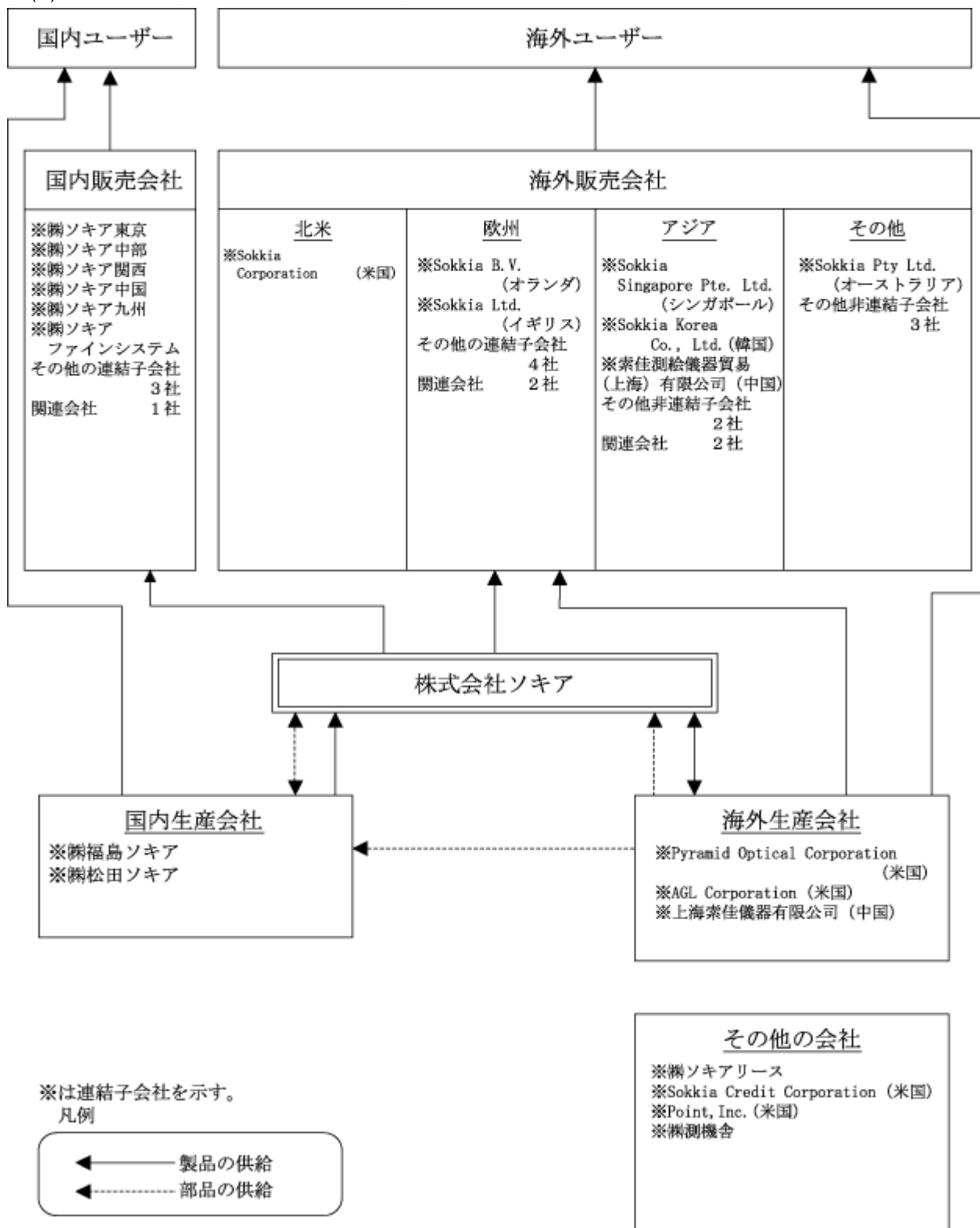
なお、連結子会社の(株)ソキア東北につきましては、平成15年3月31日をもって清算終了し、業務を(株)ソキア東京へ移管しております。

サービス部門

ソフトの開発拠点として、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しており、リース・レンタル事業としましては、国内は連結子会社の(株)ソキアリース、海外は連結子会社のSokkia Credit Corporation(米国)を有しております。

また、その他サービス部門としましては、連結子会社である(株)測機舎が不動産賃貸業及び人材派遣業を行っております。

(2) 事業系統は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福島ソキア	福島県西白河郡 西郷村	200,000	金属部品 及び測量 機の製造	100.0	金属部品及び測量機の製造委託 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱松田ソキア	神奈川県 足柄上郡松田町	80,000	測量機の 製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱ソキア北海道	北海道札幌市 西区	10,000	測量機の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
㈱ソキア東京	東京都世田谷区	20,000	〃	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者2人)
㈱ソキア北陸	富山県富山市	20,000	〃	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア中部	愛知県名古屋 市名東区	10,000	〃	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
㈱ソキア関西	大阪府大阪市 淀川区	20,000	〃	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア中国	広島県広島市 西区	20,000	〃	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
㈱ソキア九州	福岡県福岡市 博多区	40,000	〃	97.5	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア沖縄	沖縄県浦添市	10,000	〃	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
㈱ソキアファイ ンシステム	神奈川県厚木市	20,000	工業計測 機器の販 売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱ソキアリース	東京都世田谷区	50,000	測量機の 賃貸	80.0	当社製品のリース及び当社への設備資産貸与 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の建物を賃借しております。
㈱測機舎	神奈川県厚木市	10,000	不動産の 賃貸及び 人材派遣	100.0	当社グループへの人材派遣 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております
Sokkia Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 3,979	測量機の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Point, Inc.	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 2,500	ソフトウ ェアの開 発	51.0	測量関連のソフトの開発委託 役員の兼任2人 当社より資金援助を受けております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sokkia B.V.	オランダ アルメーレ市	千ユーロ 7,373	測量機の 販売	100.0 (23.7)	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール ハウパーテクノセ ンター	千シンガポ ールドル 1,125	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人)
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	千韓国ウォ ン 2,041,700	"	78.7	当社製品の販売 役員の兼任2人(うち出向者1人)
Sokkia Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ライダルメア	千オーストラ リアドル 3,500	"	100.0 (42.9)	当社製品の販売 役員の兼任2人 (うち出向者1人)
Sokkia Ltd.	イギリス チェーサー州 クルー市	千スターリン グ ポンド 2,000	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社より資金援助を受けております。
Sokkia S.R.L.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 1,012	"	100.0 (99.9)	当社製品の販売 役員の兼任1人(うち当社従業員1人)
Sokkia N.V.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 198	"	100.0 (98.8)	当社製品の販売
Sokkia spol. S.R.O.	チェコ プラハ市	千チェココ ルナ 2,208	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Pyramid Optical Corporation	アメリカ カリフォルニア州 ガーデングローブ 市	千米ドル 5,900	光学製品 の製造・ 販売	100.0	光学製品の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任3人 (うち当社従業員2人)
AGL Corporation	アメリカ アーカンソー州 ジャクソンビル市	千米ドル 1,756	レーザ ー機 器の製 造・販 売	99.9	レーザ機器の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Credit Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 1,900	測量機 の 賃貸	100.0 (15.8)	当社製品のリース 役員の兼任3人(うち当社従業員3人) 当社より資金援助を受けております。
上海索佳儀器有限公司	中国 上海市	千人民元 14,739	測量機 の 製 造・販 売	62.0	測量機の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人(うち出向者1人)
索佳測給儀器貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 2,483	測量機 の 販 売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
AGL European Lasers, Ltd.	イギリス ハンプシャー州 ベイジングスト ーク市	千スターリン グ ポンド 63	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有の割合であります。

- 2 Sokkia Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	Sokkia Corporation	
売上高	(千円)	3,105,959
経常損失	(千円)	431,609
当期純損失	(千円)	978,225
純資産額	(千円)	879,872
総資産額	(千円)	2,000,555

- 3 (株)福島ソキア、(株)ソキア東京、(株)ソキアファインシステム、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte. Ltd.及びPyramid Optical Corporationは特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 Sokkia S.R.L.については、平成15年5月15日開催の当社取締役会において当社及びSokkia B.V.が保有する株式の売却を決議しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(人)
測量機事業	981 [158]
その他	34 [-]
合計	1,015 [158]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 [2]	41.0	18.2	5,731

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには、JAMソキア労働組合が組織されており、JAM(旧全国金属機械労働組合)に属しております。平成15年3月末現在の組合員数は269名であり、民主的に運用されており、職員相互の親睦、福利厚生を図っております。この他に東京一般労働組合ソキア分会(組合員数10名)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期初に輸出や生産に回復の兆しがみられましたが、公共投資の削減、デフレの長期化、株安の進行、雇用の悪化などにより個人消費が低迷し、企業の設備投資も停滞するなど、景気は減速感を強めながら推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、長期化する公共投資削減によりエンドユーザーの受注競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、一部アジア地域を除く米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは製造部門で品質の向上・生産性向上等によるコスト削減等の諸施策を実施し成果をみております。一方販売部門では、測量機事業は市場規模の縮小及び競合他社との価格競争激化の中で上期は大幅な売上減少（前年同期比5億円減）となりました。下期より本格的に投入した「30R」シリーズ（ノンプリズム・トータルステーション）の新製品効果があったものの予想以上の国内市場の低迷により通期では売上減少という厳しい状況で推移いたしました。しかしその他事業の工業計測機器につきましては液晶及びPDPメーカーの旺盛なる設備投資による大幅売上増加により、売上高では前期比微減となりました。

その結果、連結売上高は216億9千8百万円（前連結会計年度比98.5%）、経常損失は9億2千4百万円（前連結会計年度は経常損失13億5千1百万円）となり、また特別損失として、たな卸資産評価損8億2千1百万円他を計上した結果、当期純損失は30億7千5百万円（前連結会計年度は当期純損失17億2千7百万円）となりました。

しかしながら新製品「30R」シリーズを本格的に投入した当下半年実績におきましては、連結売上高108億1千9百万円、経常損失87万円と「経営再建3ヶ年修正計画」の計画値である経常損失3億6千4百万円を上回る実績をあげることができ、再建に見通しをつけました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

国内におきましては、民間建設投資が依然として低迷する一方で、長期化する公共投資削減によりエンドユーザーの設備投資の低迷等という厳しい状況下で、グループ一丸となって製品原価低減、国内子会社の再編成及び新製品「30R」シリーズを中心とした活発な営業活動を行ってまいりました。その結果、連結売上高は98億7千5百万円（前連結会計年度比93.8%）、営業利益12億4百万円（前連結会計年度比166.1%）となりました。

北米

米国市場におきましても個人消費の低迷で依然先行き不透明感が漂っており、景気は後退局面の様相を強めております。北米子会社におきましては、組織の再構築及び希望退職等による固定費削減に努めてまいりました。その結果、売上高は45億3千1百万円（前連結会計年度比81.6%）、営業損失5億6千6百万円（前連結会計年度は営業損失8億1千3百万円）となりました。

欧州

欧州市場におきましては、ユーロ等の欧州通貨高があるにもかかわらず依然厳しい状況下で推移いたしました。その結果、売上高は35億2千1百万円（前連結会計年度比114.1%）、営業損失1億5千6百万円（前連結会計年度は営業損失3億6千9百万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、一部地域では経済の先行き不透明感があるものの東アジア地域を中心に景気回復基調の状況下で推移いたしました。その結果、売上高は35億3千6百万円（前連結会計年度比139.3%）、営業利益3億3百万円（前連結会計年度比650.8%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、アジア地域の大幅な売上増及び北米子会社の再構築による大幅な売上減があり売上高118億2千2百万円（前連結会計年度比102.7%）、北米子会社の再構築に伴う固定費削減により営業損失は4億5千2百万円（前連結会計年度は営業損失12億2千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円減少して29億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、19億8千8百万円（前連結会計年度は10億7千1百万円）となりました。これは主にたな卸資産の圧縮と売上債権の回収に努めたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は5億7千7百万円（前連結会計年度は4億9千6百万円の減少）となりました。前連結会計年度と比較しますと大幅な資金増加となりますが、これは当連結会計年度における社債償還資金への充当のための定期預金の払い戻し及び有価証券等の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は38億2千3百万円（前連結会計年度は14億7千7百万円）となりました。これは主に社債償還45億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示しますと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	12,429,775	6.8
その他	1,309,381	+76.7
合計	13,739,157	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示しますと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	20,009,071	5.2
その他	1,689,661	+82.9
合計	21,698,732	1.5

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に縮小していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループでの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂してまいります。

- 安定収益確保
- 収支構造改革
- 有利子負債の圧縮
- 資産の有効活用
- 売掛債権・在庫回転率の改善

具体的な施策として「30R」シリーズのラインアップ拡充、新生産方式導入によるさらなるコストダウン、希望退職実施による固定費削減等により「経営再建3ヶ年修正計画」を達成してまいります。当社ではこの計画を最重要なものとして認識しており、今後もその完遂に邁進する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、測量の3種の基本である、距離（長さ）・高さ・角度を精緻に測ることを設計の基本コンセプトとし、新製品の研究開発活動を日々行っております。

当連結会計年度におきましては、下半期から投入いたしましたノンプリズム光波距離計「30R」シリーズが、発売開始後多くのお客様にご好評をいただいております。非常に厳しい市況の中ではございますが、この機械がお客様のお役に立てていることに開発陣一同心から喜んでおります。

この測量機には、測量の基本であります「距離を測る」にこだわりました当社の新しい距離計“RED-tech EDM”を搭載しております。私どもといたしましては、今後この技術をコアに、測量ばかりでなく計測の分野等へも積極的に展開してまいりたいと考えております。

また、当社研究開発陣といたしましては、今回のノンプリズム測量機以外の様々な製品開発にも積極的に取り組み、「30R」シリーズのご評価に甘えることなく、お客様と共に歩めるメーカーでありたいと考え日々の研究開発業務を遂行してまいります。

当社には大きく分けまして、測量機の要素技術の研究から製品開発まで測量に関する一連の研究開発を行っております測量機部門、二次元座標測定器を中心とした半導体、液晶、PDP関連の計測機器を開発しております工業計測部門の2つの開発部門があります。

それぞれが日々開発業務を行っておりますが、既に工業計測部門では実施しておりました開発・製造の一体化を、昨年の組織変更において測量機部門でも実施いたしました。この一体化により実現した開発・製造の強固な絆も研究開発を進める上で大きな力となりました。これからは、この力と製品の力、販売の力を一つにして、より一層お客様の喜びを肌で感じられる製品開発を進めてまいります。そして皆様に貢献させていただければと思っております。

当連結会計年度における研究開発費は、12億7千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売網の充実と製品原価低減及び品質向上を図るため、経常的な設備の更新及び合理化を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資の総額は5億5千1百万円であります。

なお、当連結会計年度において、提出会社ではリロケーションを行い、本社を厚木工場に移転し、厚木工場の開発部門は松田工場に移転いたしました。また、東京マーケティングセンター及び町田事業所の販売部門は厚木本社に移転し、両事業所は閉鎖いたしました。その結果、各事業所の設備の状況は下記のとおりとなっております。なお、この異動による生産能力への影響はありません。

また、その他当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市) (注3)	計測機器製造業務	生産設備	288,536	21,236	612,709 (4,530㎡)	86,183	1,008,665	118
松田工場 (神奈川県足柄上郡松田町) (注3)	測量機及び部品製造業務	生産設備	411,818	106,513	1,530,724 (17,903㎡)	217,808	2,266,864	233
白河工場 (福島県西白河郡西郷村) (注2)	測量機及び部品製造業務	生産設備	195,289	-	522,409 (22,998㎡)	205	717,904	-
東北地区 (宮城県仙台市宮城野区) (注2)	測量機販売業務	販売設備	65,173	-	50,353 (274㎡)	141	115,669	-
北陸地区 (富山県富山市) (注2)	測量機販売業務	販売設備	86,276	-	44,541 (626㎡)	95	130,912	-
関西地区 (大阪府大阪市淀川区) (注2)	測量機販売業務	販売設備	154,517	-	104,575 (366㎡)	161	259,254	4
九州地区 (福岡県福岡市博多区) (注2)	測量機販売業務	販売設備	74,923	-	47,899 (165㎡)	-	122,822	-
寄研修所 (神奈川県足柄上郡松田町)	全社	その他設備	436,897	3,410	620,765 (17,629㎡)	8,018	1,069,092	-
東京マーケティングセンター (東京都世田谷区) (注4)	-	-	202,238	3,624	255,113 (593㎡)	25	461,001	-
町田事業所 (東京都町田市) (注4)	-	-	40,360	-	128,352 (955㎡)	38	168,750	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱福島ソキア	本社 (福島県西白 河郡西郷村)	測量機及 び部品製 造業務	生産設備	663	13,465	-	2,394	16,523	34
㈱ソキア リース	本社 (神奈川県 厚木市)	測量機の 賃貸業務	リース 設備	-	44,568	-	857,269	901,837	11

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ カンザス州)	測量機 販売業務	販売設備	14,124	29,115	- (-)	130,898	174,139	40
Pyramid Optical Corporation	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	光学製品 製造業務	生産設備	234,361	52,044	111,094 (7,246㎡)	4,099	401,599	5
AGL Corporation	本社 (アメリカ アーカンソー 州)	測量機 製造及び 販売業務	生産設備 販売設備	132,333	51,840	15,053 (109,263㎡)	38,683	237,912	82
Sokkia B.V.	本社 (オランダ アルメーレ市)	測量機 販売業務	販売設備	321	15,508	- (-)	66,425	82,255	46
Sokkia Ltd.	本社 (イギリス チェーサー州)	測量機 販売業務	販売設備	108,488	13,082	29,143 (4,734㎡)	370,851	521,566	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 白河工場、東北地区、北陸地区、関西地区及び九州地区は、それぞれ関係会社である㈱福島ソキア、㈱ソキア東京、㈱ソキア北陸、㈱ソキア関西及び㈱ソキア九州に賃貸しております。
- 3 本社及び松田工場は、一部を関係会社である㈱松田ソキア、㈱ソキアファインシステム及び㈱ソキアリースに賃貸しております。
- 4 東京マーケティングセンター及び町田事業所につきましては現在休止中ではありますが、生産能力に与える影響はありません。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器 製造業務	生産設備	118	-	42,319
松田工場 (神奈川県足柄上郡 松田町)	測量機及び 部品製造業務	生産設備	233	-	65,052

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ)	測量機 販売業務	事業所建物	26	-	75,179
Sokkia B.V.	本社 (オランダ)	測量機 販売業務	事業所建物	46	-	29,497

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成15年3月31日現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
当社本社及 び松田工場	神奈川県厚木 市及び足柄上 郡松田町	機械装置及び 工具器具備品 の更新及び合 理化	800,000	-	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	生産能力 の増加は ありませ ん。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,590,289	27,590,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,590,289	27,590,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年3月31日(注)	6,084	27,590,289	2,975	4,888,279	2,969	5,409,904

(注) 1 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成4年4月1日~平成5年3月31日)であります。

2 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,974,704千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	(外国法人等のうち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	39	39	131	32	(4)	3,681	3,923	
所有株式数(単元)	8	6,946	3,750	2,867	537	(10)	12,897	27,005	585,289
所有株式数の割合(%)	0.03	25.72	13.89	10.61	1.99	(0.04)	47.76	100.00	

(注) 1 自己株式69,425株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に425株含まれております。なお、自己株式69,425株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は68,425株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が376単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井生命保険 相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,381	5.01
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,350	4.89
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,341	4.86
いちよし証券 株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	1,169	4.24
エスエムビーシー 抵当証券株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	1,065	3.86
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	743	2.69
日興コーディアル証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	632	2.29
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	525	1.91
廣田証券 株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	480	1.74
日産証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番6号	370	1.34
計		9,057	32.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,937,000	26,937	
単元未満株式	普通株式 585,289		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,590,289		
総株主の議決権		26,937	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 376,000 株(議決権 376 個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 425 株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソキア	神奈川県厚木市長谷 260番地63	68,000	-	68,000	0.2
計		68,000	-	68,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000 株(議決権 1 個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して長期的に安定した配当を行うことを基本方針としてまいりましたが、内外とも厳しい環境のため、前期に引き続き当期も赤字決算を余儀なくされ、当期配当を見送りました。

市場の構造変化の続く中で、グループ内の組織の再構築等を強力に実施し、収益の安定化を確立して早期に復配すべく努力してまいります。

当期につきましては、残念ながら配当を見送らせていただきましたが、来期には黒字化を実現し、早期に復配できるような収益基盤を確立し、研究開発投資・設備投資にも充分留意していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	350	330	465	515	530
最低(円)	137	126	131	175	95

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	169	136	149	134	145	131
最低(円)	115	95	107	114	113	100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括本部長	伊藤 仁	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 生産管理部長 平成8年4月 生産副本部長 平成10年5月 経営企画部長 平成11年4月 関連事業副本部長 平成12年6月 取締役就任 平成12年6月 関連事業本部長 平成13年4月 製造本部長兼品質保証担当 平成14年4月 統括本部長(現在) 平成15年5月 代表取締役社長就任(現在)	2
代表取締役 専務	営業本部長兼 新規事業部担当	丸山 賢一郎	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行南青山支店長 平成10年2月 株式会社共同債権買取機構代表取締役常務就任 平成12年5月 当社顧問就任 平成12年6月 統括副本部長 平成13年4月 統括本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 代表取締役専務就任(現在) 平成14年11月 営業本部長兼新規事業部担当(現在)	4
取締役	開発・製造 本部長	荒川 博幸	昭和22年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 技術本部第一開発部長 平成8年7月 技術本部長 平成9年6月 取締役就任(現在) 平成10年5月 計測機器事業本部長 平成11年4月 技術本部長 平成14年4月 開発・製造本部長兼品質保証担当 平成15年5月 開発・製造本部長(現在)	3
取締役	開発・製造本部 副担当 兼品質保証担当	志村 菊雄	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 第二開発部長 平成6年4月 技術管理部長 平成8年4月 生産技術部長 平成12年6月 関連事業副本部長 平成12年4月 製造副本部長 平成13年6月 取締役就任(現在) 平成13年10月 中国事業推進室長 平成14年4月 開発・製造本部副担当 兼品質保証副担当 平成15年5月 開発・製造本部副担当 兼品質保証担当(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		十二町 英 之	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月	三井生命保険相互会社入社 同社運用管理部長 三生ビルマネジメント株式会社入 社 同社取締役総務部長就任 当社常勤監査役就任(現在)	1
常勤監査役		鍵和田 功	昭和18年7月20日生	昭和42年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成10年5月 平成12年6月	当社入社 生産管理部長 製造副本部長 勤労部長 総務部長 常勤監査役就任(現在)	6
監査役		宮 崎 勝	昭和19年3月4日生	昭和41年3月 昭和59年4月 昭和63年6月 昭和63年11月 平成元年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 生産技術部長 製造副本部長 製造本部長 取締役就任 常勤監査役就任 監査役(現在)	10
計						34

(注) 監査役十二町英之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,684,782		4,973,734	
2 受取手形及び売掛金	8	7,952,583		6,727,059	
3 有価証券		1,348,969		96,537	
4 たな卸資産	2	8,320,027		5,590,359	
5 その他	4	641,309		392,943	
貸倒引当金		597,899		788,215	
流動資産合計		23,349,773	64.3	16,992,418	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 10	8,847,461		8,723,704	
減価償却累計額		5,829,600	3,017,861	5,875,681	2,848,023
(2) 機械装置及び運搬具	2 10	4,346,210		3,517,887	
減価償却累計額		3,763,092	583,118	3,071,508	446,379
(3) 工具器具及び備品	10	6,389,507		5,651,519	
減価償却累計額		4,915,033	1,474,474	4,573,420	1,078,099
(4) リース資産		2,393,405		2,176,560	
減価償却累計額		1,379,801	1,013,603	1,396,269	780,291
(5) 土地	2 3 10		4,386,177		4,363,934
(6) 建設仮勘定			8,705		26,338
有形固定資産合計		10,483,941	28.9	9,543,065	33.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		94		50	
(2) ソフトウェア		121,117		71,954	
(3) その他		69,271		61,983	
無形固定資産合計		190,483	0.5	133,989	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	1,327,941		1,072,849	
(2) 長期貸付金		100,862		410,828	
(3) その他	4	1,029,166		691,259	
貸倒引当金		209,419		445,545	
投資その他の資産合計		2,248,550	6.2	1,729,391	6.1
固定資産合計		12,922,976	35.6	11,406,446	40.2
繰延資産		20,678	0.1	5,479	0.0
資産合計		36,293,428	100.0	28,404,345	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	8	3,282,528		2,367,488	
2	2	7,104,203		5,820,859	
3		4,500,000			
4		656,095		673,131	
5		158,259		193,249	
6		292,792		278,553	
7				263,607	
8	2 4	795,119		510,809	
		16,789,000	46.2	10,107,700	35.6
流動負債合計					
固定負債					
1	2	3,000,000		3,000,000	
2	2	1,333,778		3,196,342	
3	3	824,276		803,315	
4		2,173,662		2,227,465	
5		113,621		104,940	
6		38,789		28,323	
7	2 4	562,141		478,036	
		8,046,271	22.2	9,838,424	34.6
		24,835,271	68.4	19,946,124	70.2
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	7,493	0.0	49,980	0.2
(資本の部)					
資本金		4,888,279	13.5		
資本準備金		5,409,904	14.9		
再評価差額金	3	742,366	2.1		
連結剰余金		1,135,926	3.1		
その他有価証券評価差額金		33,225	0.1		
為替換算調整勘定		681,386	1.9		
自己株式		11,200	0.0		
資本合計		11,450,663	31.6		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				4,888,279	17.2
資本剰余金				5,409,904	19.0
利益剰余金				1,942,055	6.8
土地再評価差額金	3			764,234	2.7
その他有価証券評価差額金				15,081	0.1
為替換算調整勘定				709,279	2.5
自己株式	11			17,924	0.1
資本合計				8,408,239	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,293,428	28,404,345	100.0
			100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,034,695	100.0	21,698,732	100.0	
売上原価	1		13,652,770	62.0	13,606,908	62.7	
売上総利益			8,381,925	38.0	8,091,824	37.3	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		181,821			194,853		
2 給料手当		3,284,168			2,648,268		
3 賞与引当金繰入額		175,234			175,221		
4 退職給付費用		146,417			148,169		
5 役員退職慰労引当金繰入額		23,641			22,192		
6 その他の人件費		1,170,440			1,033,530		
7 研究開発費	1	1,124,971			1,115,221		
8 その他		3,698,982	9,805,677	44.5	3,057,781	8,395,239	38.7
営業損失			1,423,751	6.5	303,415	1.4	
営業外収益							
1 受取利息		75,920			40,492		
2 受取配当金		37,887			36,647		
3 為替差益		367,960					
4 その他		175,753	657,521	3.0	180,006	257,147	1.2
営業外費用							
1 支払利息		456,446			399,718		
2 借入手数料		60,965					
3 為替差損					256,251		
4 その他		68,307	585,718	2.6	222,388	878,358	4.1
経常損失			1,351,949	6.1	924,626	4.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	20,021			15,490		
2 投資有価証券売却益		33,719			6,283		
3 関係会社清算益		54,982					
4 その他		7,320	116,044	0.5	9,983	31,757	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	67,335			27,405		
2 投資有価証券評価損		341,866			180,507		
3 貸倒引当金繰入額		25,001			477,034		
4 関係会社清算損失引当金 繰入額					263,607		
5 たな卸資産廃棄損					103,872		
6 たな卸資産評価損		91,284			821,561		
7 特別退職金等		107,976			127,056		
8 その他	4	4,541	638,006	2.9	50,682	2,051,729	9.4
税金等調整前 当期純損失			1,873,912	8.5		2,944,598	13.6
法人税、住民税 及び事業税		83,391			146,350		
法人税等調整額		187,415	104,024	0.5	44,655	191,005	0.9
少数株主損失			42,069	0.2		59,728	0.3
当期純損失			1,727,818	7.8		3,075,875	14.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,809,477		-
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		54,267	54,267		-
当期純損失			1,727,818		-
連結剰余金期末残高			1,135,926		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					5,409,904
資本剰余金期末残高					5,409,904
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					1,135,926
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額				12	12
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				3,075,875	
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高				1,318	
3 役員賞与				800	3,077,994
利益剰余金期末残高					1,942,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	1,873,912	2,944,598
2		減価償却費	1,277,577	1,118,664
3		固定資産売却益	20,021	15,490
4		固定資産売却及び廃棄損	67,335	27,405
5		無形固定資産・長期前払費用償却額	159,149	88,742
6		貸倒引当金の増加額	122,776	436,014
7		関係会社清算損失引当金の増加額		263,607
8		退職給付引当金の増加額(減少額)	19,588	37,433
9		投資有価証券売却益	33,719	6,283
10		投資有価証券評価損	341,866	180,507
11		受取利息及び受取配当金	113,807	77,140
12		支払利息	456,446	399,718
13		為替差損(差益)	228,374	181,593
14		売上債権の減少額	1,612,724	1,085,714
15		たな卸資産の減少額	570,412	2,581,696
16		仕入債務の減少額	548,514	735,270
17		その他	207,945	172,648
		小計	1,562,404	2,449,666
18		利息及び配当金の受取額	113,848	66,198
19		利息の支払額	495,513	427,268
20		法人税等の支払額	109,304	99,194
21		役員賞与の支払額		1,000
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,434	1,988,401
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の増減額	46,853	669,010
2		投資有価証券の取得による支出	79,225	3,651
3		投資有価証券の売却による収入	280,352	132,952
4		有形・無形固定資産の取得による支出	973,917	629,523
5		有形・無形固定資産の売却による収入	103,960	288,500
6		貸付けによる支出	29,240	403,641
7		貸付金の回収による収入	63,917	92,015
8		その他	90,818	431,637
		投資活動によるキャッシュ・フロー	496,481	577,300
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金増減額	1,836,402	1,243,438
2		長期借入れによる収入	1,422,315	2,739,458
3		長期借入金の返済による支出	1,051,921	901,285
4		社債の償還による支出		4,500,000
5		自己株式の売却による収入	4,620	
6		自己株式の取得による支出	15,640	6,724
7		少数株主への配当金の支払による支出	710	
8		少数株主への株式の発行による収入		88,053
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,738	3,823,935
		現金及び現金同等物に係る換算差額	117,637	23,997
		現金及び現金同等物の減少額	785,147	1,282,230
		現金及び現金同等物の期首残高	4,889,013	4,255,299
		新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	151,432	4,067
		現金及び現金同等物の期末残高	4,255,299	2,977,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司及びAGL European Lasers, Ltd.につきましては、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)埼玉ソキア及びSokkia Technology Inc.につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 Sokkia Central & South America Corporation につきましては、当連結会計年度においてSokkia Corporationに吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)測機舎 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、6社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の(株)測機舎他5社及び関連会社の(株)島根ソキテック他5社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)測機舎につきましては、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)ソキア東北につきましては、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他4社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. (株)ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. (株)ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ソキアリースは、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～35年	工具器具及び備品	2～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～35年	工具器具及び備品	2～12年
建物及び構築物	5～35年								
工具器具及び備品	2～12年								
建物及び構築物	4～35年								
工具器具及び備品	2～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>								
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">定期預金、借入金</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">定期預金、借入金 外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ 通貨オプション	定期預金、借入金 外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	定期預金、借入金								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ 通貨オプション	定期預金、借入金 外貨建売掛金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(8) 連結財務諸表提出会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(8) 連結財務諸表提出会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、特別利益のその他に含めて表示しておりました投資有価証券売却益(前連結会計年度404千円)は、その金額が特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立して掲記しております。</p> <p>従来、特別損失のその他に含めて表示しておりました特別退職金(前連結会計年度22,702千円)は、その金額が特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より特別退職金等として独立して掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました投資有価証券売却益(前連結会計年度404千円)は、重要性が増したため当連結会計年度より独立して掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「借入手数料」(当連結会計年度24,263千円)は、その金額が営業外費用の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,068 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 275,996 千円 機械装置及び運搬具 2,426 " 土地 1,530,724 " 計 1,809,146 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 975,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 建物及び構築物 1,144,328 " 機械装置及び運搬具 48,486 " リース債権 40,495 " 土地 1,721,515 " 投資有価証券 297,832 " 計 4,619,658 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 182,500 千円 社債 3,000,000 " 長期借入金 362,323 " その他 24,103 " 計 3,568,927 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 123,381 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 251,313 千円 機械装置及び運搬具 2,418 " 土地 1,530,724 " 計 1,784,456 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,479,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 たな卸資産 483,944 " 建物及び構築物 1,788,634 " 機械装置及び運搬具 28,822 " リース債権 206,220 " 土地 2,651,482 " 投資有価証券 269,520 " 計 6,795,623 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 614,760 千円 社債 3,000,000 " 長期借入金 2,444,194 " その他 11,383 " 計 6,070,338 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 427,642千円</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">79,948 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">178,279 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">10,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">43,992 "</td> </tr> </table>	流動資産・その他	79,948 千円	投資その他の資産・その他	178,279 "	流動負債・その他	10,153 千円	固定負債・その他	43,992 "	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">53,683 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">168,113 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">7,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">60,872 "</td> </tr> </table>	流動資産・その他	53,683 千円	投資その他の資産・その他	168,113 "	流動負債・その他	7,061 千円	固定負債・その他	60,872 "
流動資産・その他	79,948 千円																
投資その他の資産・その他	178,279 "																
流動負債・その他	10,153 千円																
固定負債・その他	43,992 "																
流動資産・その他	53,683 千円																
投資その他の資産・その他	168,113 "																
流動負債・その他	7,061 千円																
固定負債・その他	60,872 "																
<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">57,820 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">26,667 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">84,487 千円</td> </tr> </table>	(株)測機舎	57,820 千円	従業員住宅ローン	26,667 "	計	84,487 千円	<p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">21,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,767 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	21,767 千円	計	21,767 千円						
(株)測機舎	57,820 千円																
従業員住宅ローン	26,667 "																
計	84,487 千円																
従業員住宅ローン	21,767 千円																
計	21,767 千円																
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,048 千円</td> </tr> </table>		46,048 千円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">284,893 千円</td> </tr> </table>		284,893 千円												
	46,048 千円																
	284,893 千円																
<p>7 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,958 千円</td> </tr> </table>		13,958 千円	<p>7 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,672 千円</td> </tr> </table>		11,672 千円												
	13,958 千円																
	11,672 千円																
<p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171,020 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,557 "</td> </tr> </table>	受取手形	171,020 千円	支払手形	159,557 "													
受取手形	171,020 千円																
支払手形	159,557 "																
<p>9 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>9 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>																
	<p>10 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,465 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">629,752 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242,598 千円	機械装置及び運搬具	3,624 "	工具器具及び備品	64 "	土地	383,465 "	計	629,752 千円						
建物及び構築物	242,598 千円																
機械装置及び運搬具	3,624 "																
工具器具及び備品	64 "																
土地	383,465 "																
計	629,752 千円																
	<p>11 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">68 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	普通株式	68 千株														
普通株式	68 千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,350,639千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却益(12,871千円)であります。</p> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が18,077千円、廃棄損が49,258千円であり、売却損の主なものは建物及び構築物の売却損16,789千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損29,333千円であります。</p> <p>4 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">3,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,094 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	3,100 千円	投資有価証券売却損	1,094 "	その他	347 "	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,278,079千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(8,372千円)であります。</p> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が3,692千円、廃棄損が23,713千円であり、売却損の主なものは工具器具及び備品の売却損2,156千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損10,955千円であります。</p> <p>4 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の支店閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">27,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,631 "</td> </tr> </table>	海外子会社の支店閉鎖損	27,050 千円	その他	23,631 "
役員退職慰労金	3,100 千円										
投資有価証券売却損	1,094 "										
その他	347 "										
海外子会社の支店閉鎖損	27,050 千円										
その他	23,631 "										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,684,782 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,969 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,778,453 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255,299 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,684,782 千円	有価証券勘定	1,348,969 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453 "	現金及び現金同等物	4,255,299 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,973,734 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96,537 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,093,136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,135 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,973,734 千円	有価証券勘定	96,537 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093,136 "	現金及び現金同等物	2,977,135 千円
現金及び預金勘定	5,684,782 千円																
有価証券勘定	1,348,969 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453 "																
現金及び現金同等物	4,255,299 千円																
現金及び預金勘定	4,973,734 千円																
有価証券勘定	96,537 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093,136 "																
現金及び現金同等物	2,977,135 千円																
<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳</p> <p>当連結会計年度より新たに連結子会社となった Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd. の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037,635 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">95,139 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,763 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">821,807 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,037,635 千円	たな卸資産	95,139 "	買掛金	75,763 "	短期借入金	821,807 "	<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳</p> <p>当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)測機舎の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,939 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,046 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,080 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,060 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	130,939 千円	土地	14,046 "	短期借入金	16,080 "	長期借入金	39,060 "
売掛金	1,037,635 千円																
たな卸資産	95,139 "																
買掛金	75,763 "																
短期借入金	821,807 "																
建物及び構築物	130,939 千円																
土地	14,046 "																
短期借入金	16,080 "																
長期借入金	39,060 "																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する取引はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>同左</p>																

(リース取引関係)

(1) 借主側

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	18,845	13,348	5,496	機械装置 及び運搬具	79,695	23,177	56,518
工具器具 及び備品	256,655	162,567	94,087	工具器具 及び備品	220,996	133,562	87,433
ソフトウェア	93,609	45,435	48,173	ソフトウェア	93,609	76,638	16,970
計	369,110	221,352	147,758	計	394,301	233,378	160,923
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 253,945 千円				1年内 291,142 千円			
1年超 432,659 "				1年超 522,930 "			
計 686,605 千円				計 814,073 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 109,424 千円				支払リース料 108,290 千円			
減価償却費相当額 104,372 "				減価償却費相当額 103,274 "			
支払利息相当額 4,498 "				支払利息相当額 4,504 "			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 246,633 千円				1年内 221,453 千円			
1年超 1,159,235 "				1年超 834,457 "			
計 1,405,868 千円				計 1,055,910 千円			

(2) 貸主側

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	1,658,899	748,080	910,819	工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184
計	1,658,899	748,080	910,819	その他	1,500	225	1,275
				計	1,451,525	804,066	647,459
未経過リース料期末残高相当額 1年内 688,868 千円 1年超 1,052,629 〃 計 1,741,498 千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 587,261 千円 1年超 788,659 〃 計 1,375,921 千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 628,332 千円 減価償却費 366,414 〃 受取利息相当額 45,919 〃				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 619,146 千円 減価償却費 342,949 〃 受取利息相当額 59,395 〃			
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の借り手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	151,370	185,505	34,134	84,734	121,583	36,849
債券						
その他						
その他	10,503	11,054	551			
小計	161,873	196,559	34,685	84,734	121,583	36,849
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	349,503	284,428	65,074	163,655	154,604	9,051
債券						
その他	39,585	38,578	1,006			
その他	19,792	17,971	1,820	10,292	9,944	347
小計	408,880	340,978	67,902	173,948	164,549	9,399
合計	570,754	537,538	33,216	258,682	286,132	27,450

(注)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度において324,644千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度において180,507千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
252,259	34,464	6,371

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,952	6,283	2,226

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	662,920	662,920
マネー・マネジメント・ファンド	1,136,814	95,587
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,505	
中期国債ファンド	100,481	
その他	11,583	1,365

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成14年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				38,578
その他				
合計				38,578

当連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプションを、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用しておりますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,193,898千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,880,271 千円
年金資産	1,313,411 "
未積立退職給付債務(+)	2,566,860 千円
未認識数理計算上の差異	393,197 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,173,662 千円
退職給付引当金	2,173,662 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,237 千円
利息費用	103,427 "
期待運用収益	18,939 "
数理計算上の差異の費用処理額	23,222 "
小計(+ + +)	325,947 千円
厚生年金基金掛金拠出額	205,222 千円
退職給付費用(+)	531,169 千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に特別退職金等107,976千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,527,136千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,886,827 千円
年金資産	1,324,061 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,562,766 千円
未認識数理計算上の差異	335,300 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,227,465 千円
退職給付引当金	2,227,465 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,078 千円
利息費用	73,629 "
期待運用収益	9,481 "
数理計算上の差異の費用処理額	83,283 "
小計（ + + + ）	365,510 千円
厚生年金基金掛金拠出額	187,559 千円
退職給付費用（ + ）	553,069 千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に特別退職金等127,056千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 79,948 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 482,981 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 687,887 〃 繰越欠損金 3,267,339 〃 その他 837,880 〃 繰延税金資産小計 5,276,087 千円 評価性引当額 5,090,993 〃 繰延税金資産合計 185,094 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,814 千円 繰延税金資産の純額 178,279 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 10,153 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 40,880 千円 その他 3,112 〃 繰延税金負債合計 43,992 千円 再評価に係る繰延税金資産 再評価差額金 170,986 千円 評価性引当額 170,986 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 53,683 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 465,252 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 740,421 〃 繰越欠損金 3,941,663 〃 その他 737,840 〃 繰延税金資産小計 5,885,178 千円 評価性引当額 5,717,064 〃 繰延税金資産合計 168,113 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 7,061 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 47,263 千円 その他有価証券評価差額金 11,308 〃 その他 2,300 〃 繰延税金負債合計 60,872 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 166,263 千円 評価性引当額 166,263 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 43.8 % 連結子会社留保金税額 3.5 % 未実現利益の消去 3.1 % その他 1.1 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 5.6 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 41.1 % 未実現利益の消去 3.4 % その他 3.7 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 6.5 %

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社企業グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社企業グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,525,717	5,552,268	3,085,163	2,539,075	332,470	22,034,695		22,034,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,334,720	1,180,842		366,219	10,035	6,891,817	(6,891,817)	
計	15,860,438	6,733,110	3,085,163	2,905,295	342,505	28,926,512	(6,891,817)	22,034,695
営業費用	15,135,201	7,546,376	3,454,906	2,858,722	428,231	29,423,437	(5,964,990)	23,458,447
営業利益または 営業損失()	725,236	813,265	369,743	46,573	85,725	496,924	(926,827)	1,423,751
資産	27,789,014	6,219,968	2,671,420	2,737,835	238,183	39,656,422	(3,362,993)	36,293,428

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,017,793千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,843,789千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,875,750	4,531,721	3,521,586	3,536,347	233,326	21,698,732		21,698,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,693,879	670,185	75,999	503,441	4,524	6,948,030	(6,948,030)	
計	15,569,629	5,201,907	3,597,586	4,039,789	237,851	28,646,763	(6,948,030)	21,698,732
営業費用	14,364,937	5,768,377	3,753,923	3,736,708	270,296	27,894,243	(5,892,095)	22,002,148
営業利益または 営業損失()	1,204,691	566,470	156,337	303,081	32,445	752,519	(1,055,934)	303,415
資産	23,277,749	3,976,351	2,849,620	2,987,495	206,911	33,298,129	(4,893,784)	28,404,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151,675千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,142,437千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	5,544,745	3,179,571	2,422,805	994,714	12,141,837
連結売上高 (千円)					22,034,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	14.4	11.0	4.5	55.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,276,318	3,556,862	4,122,303	651,346	12,606,830
連結売上高 (千円)					21,698,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.4	19.0	3.0	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 415.47 円 1株当たり当期純損失 62.64 円	1株当たり純資産額 305.51 円 1株当たり当期純損失 111.67 円						
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">415.44 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">62.67 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		1株当たり純資産額	415.44 円	1株当たり当期純損失	62.67 円
前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)							
1株当たり純資産額	415.44 円						
1株当たり当期純損失	62.67 円						

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失 (千円)		3,075,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)		3,075,875
普通株式の期中平均株式数 (株)		27,544,881

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の連結子会社 Sokkia Corporation、Sokkia Credit Corporation、Point, Inc.、AGL Corporationの取引先であるIII, Inc.社(d/b/a Field Works)が、平成15年5月28日付(現地時間)で米国連邦破産法第11条(チャプター・イレブン)の申立てを行っております。

当該会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1)商号 | III, Inc. (d/b/a Field Works) |
| (2)所在地 | アメリカ カンザス州
(16950 W. 118th Terrace Olathe, Kansas 66061) |
| (3)代表者の氏名 | Michael Adkins |
| (4)資本の額 | 300 米ドル |
| (5)事業の内容 | 測量機器の販売・修理 |

それぞれの会社の当該会社に対する債権額は下記のとおりであります。(平成15年5月19日現在)

Sokkia Corporation

売上債権他 2,485千米ドル

貸付金 2,897千米ドル

Sokkia Credit Corporation

未収リース料 236千米ドル

Point, Inc.

売上債権 288千米ドル

AGL Corporation

売上債権 38千米ドル

なお、当該事象により見積もられる取立不能額につきましては、平成15年3月期において所要の引当を行っており、将来の事業に与える影響はないものと思われまます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	1,700,000	1,700,000	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第4回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	600,000	600,000	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第5回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	500,000	500,000	2.620	担保付 社債	平成16年9月30日
当社	第6回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注2)	平成9年9月30日	200,000	200,000	2.620	担保付 社債	平成16年9月30日
当社	2002年満期固定利付ユーロ円債	平成11年6月24日	3,000,000	-	2.100	無担保 社債	平成14年6月13日
当社	2003年満期固定利付ユーロ円債	平成12年3月17日	1,500,000	-	2.350	無担保 社債	平成15年3月17日
合計			7,500,000	3,000,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	700,000	2,300,000	-	-

2 第3回、第4回、第5回及び第6回物上担保付社債は、無担保社債について平成12年7月26日に「社債管理委託契約」の定めに基づき、物上担保権が設定されたものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,574,022	5,260,139	3.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	530,181	560,720	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,333,778	3,196,342	2.8	平成16年10月31日 ~平成33年10月4日
合計	8,437,982	9,017,202		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
858,130	596,543	572,920	427,337

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,406,000		2,625,388	
2 受取手形	2	781,219		522,944	
3 売掛金	12	5,189,456		5,899,727	
4 有価証券	2	1,262,232			
5 商品		28,812		25,341	
6 製品		1,937,885		978,078	
7 半製品		792,812		524,540	
8 原材料		793,844		660,179	
9 仕掛品		695,337		542,748	
10 関係会社短期貸付金		404,076		314,291	
11 その他		638,248		192,023	
貸倒引当金		121,813		28,337	
流動資産合計		15,808,112	54.8	12,256,925	51.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	7,440,506		7,415,328	
減価償却累計額	6	5,101,061	2,339,445	5,287,619	2,127,709
(2)構築物	6	415,812		417,397	
減価償却累計額		329,048	86,764	338,149	79,247
(3)機械装置	1	2,142,903		2,060,772	
減価償却累計額	6	1,989,603	153,300	1,930,551	130,221
(4)車両運搬具		23,655		22,161	
減価償却累計額		17,143	6,511	13,840	8,320
(5)工具器具備品	6	3,762,166		3,676,476	
減価償却累計額		3,407,282	354,884	3,356,798	319,677
(6)土地	1		4,213,420		4,194,595
有形固定資産合計	5		7,154,327		6,859,772
	6		24.8		29.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		35,000		30,625	
(2)ソフトウェア		108,073		61,539	
(3)電話加入権		7,139			
(4)水道施設利用権		1,051			
(5)その他				7,813	
無形固定資産合計		151,263	0.5	99,978	0.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,143,349		938,746	
(2)関係会社株式		2,224,301		1,476,643	
(3)出資金		10,000		10,000	
(4)関係会社出資金		104,207		156,843	
(5)従業員に対する 長期貸付金		6,177		1,960	
(6)関係会社長期貸付金		2,527,254		1,687,058	
(7)長期前払費用		2,880		552	
(8)積立保険料		277,724			
(9)その他		342,864		235,273	
貸倒引当金		909,742		26,880	
投資その他の資産合計		5,729,016	19.9	4,480,198	18.9
固定資産合計		13,034,608	45.2	11,439,949	48.3
資産合計		28,842,720	100.0	23,696,875	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	12	1,163,966		858,767	
2 買掛金	2	610,489		828,262	
3 短期借入金	1	3,230,997		2,409,433	
4 一年以内償還予定の社債		4,500,000			
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	110,000		428,750	
6 未払金		409,213		272,247	
7 未払費用		197,550		229,795	
8 未払法人税等		53,665		53,665	
9 前受金		4,730		12,128	
10 預り金		22,425		22,909	
11 賞与引当金		175,000		178,659	
12 設備関係支払手形	12	56,947		8,930	
流動負債合計		10,534,985	36.5	5,303,548	22.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	1	805,000		2,251,250	
3 繰延税金負債				11,308	
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	824,276		803,315	
5 退職給付引当金		2,024,027		2,043,002	
6 役員退職慰労引当金		112,646		104,940	
7 事業損失引当金				2,086,420	
8 預り保証金		8,475		6,784	
固定負債合計		6,774,426	23.5	10,307,020	43.5
負債合計		17,309,412	60.0	15,610,569	65.9
(資本の部)					
資本金	3	4,888,279	16.9		
資本準備金		5,409,904	18.8		
利益準備金		528,456	1.8		
再評価差額金	5 10	742,366	2.6		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		9,527			
(2)別途積立金		1,800,000	1,809,527		
2 当期末処理損失			1,803,732		
その他の剰余金合計			5,795		0.0
その他有価証券評価差額金	10		30,293		0.1
自己株式			11,200		0.0
資本合計		11,533,308	40.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	3			4,888,279	20.6
資本剰余金					
1 資本準備金				5,409,904	
資本剰余金合計				5,409,904	22.8
利益剰余金					
1 利益準備金				528,456	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金				9,527	
(2)別途積立金				1,800,000	
3 当期末処理損失				5,312,689	
利益剰余金合計				2,974,704	12.5
土地再評価差額金	5			764,234	3.2
10	10			16,517	0.1
その他有価証券評価差額金					
自己株式	4			17,924	0.1
資本合計				8,086,306	34.1
負債資本合計			28,842,720	100.0	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		10,184,373			10,843,282		
2 商品売上高		341,699	10,526,073	100.0	299,586	11,142,869	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		2,120,982			1,937,885		
2 当期製品製造原価	1	7,634,714			7,365,160		
合計		9,755,696			9,303,045		
3 他勘定へ振替高	2	61,269			113,600		
4 期末製品たな卸高		1,951,094			1,025,098		
5 製品評価損		13,208			47,020		
6 製品売上原価		7,756,541			8,211,366		
7 期首商品たな卸高		39,382			28,812		
8 当期商品仕入高		272,930			249,640		
合計		312,312			278,452		
9 期末商品たな卸高		28,812			25,341		
10 商品売上原価		283,500	8,040,042	76.4	253,111	8,464,478	76.0
売上総利益			2,486,031	23.6		2,678,390	24.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		77,388			38,720		
2 広告宣伝費		115,948			101,274		
3 販売手数料		117,636			139,781		
4 給料及び賞与		464,308			441,906		
5 賞与引当金繰入額		66,000			53,495		
6 福利厚生費		104,919			115,750		
7 法定福利費		194,664			145,489		
8 退職給付費用		102,035			116,753		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		22,666			21,867		
10 減価償却費		132,768			113,141		
11 旅費交通費		88,802			68,859		
12 賃借料					122,366		
13 研究開発費	1	1,111,238			1,091,565		
14 その他		454,540	3,052,917	29.0	474,831	3,045,806	27.3
営業損失			566,886	5.4		367,415	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	5	280,444			121,813		
2 有価証券利息		2,429			259		
3 賃貸料	5	105,915			91,823		
4 為替差益		306,790					
5 積立保険満期返戻金		19,118			47,704		
6 保険金収入		19,415					
7 雑収入	5	168,546	902,660	8.6	100,385	361,985	3.2
営業外費用							
1 支払利息		104,537			167,818		
2 社債利息		180,397			129,089		
3 為替差損					230,494		
4 借入手数料		60,965					
5 雑損失		14,993	360,893	3.4	124,265	651,667	5.8
経常損失			25,119	0.2		657,097	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3				8,162		
2 投資有価証券売却益		33,246			6,283		
3 貸倒引当金戻入益					24,885		
4 関係会社清算益		13,664	46,910	0.4		39,331	0.4
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	4	34,341			15,971		
2 貸倒引当金繰入額		417,675					
3 事業損失引当金繰入額					1,379,421		
4 関係会社株式評価損		1,037,952			839,304		
5 投資有価証券評価損		324,644			180,507		
6 たな卸資産評価損					212,718		
7 たな卸資産廃棄損					102,009		
8 その他		50,276	1,864,891	17.7	149,640	2,879,572	25.9
税引前当期純損失			1,843,100	17.5		3,497,338	31.4
法人税、住民税 及び事業税	6		10,000	0.1		11,640	0.1
法人税等調整額						8	0.0
当期純損失			1,853,100	17.6		3,508,969	31.5
前期繰越利益 又は損失()			49,368			1,803,732	
土地再評価差額金取崩額						12	
当期末処理損失			1,803,732			5,312,689	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,080,064	62.1	4,446,269	61.7
労務費		1,458,578	17.8	1,343,245	18.6
外注加工費		581,786	7.1	470,347	6.5
経費	1	1,059,941	13.0	948,263	13.2
当期総製造費用		8,180,371	100.0	7,208,127	100.0
期首半製品たな卸高		771,977		792,812	
期首仕掛品たな卸高		595,592		695,337	
合計		9,547,941		8,696,276	
他勘定振替高	2	425,077		263,827	
期末半製品たな卸高		792,812		524,540	
期末仕掛品たな卸高		695,337		542,748	
当期製品製造原価		7,634,714		7,365,160	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	236,099	204,215
賃借料	136,337	49,296
役務手数料		161,533

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	114,379	36,508
たな卸資産評価損		81,862
たな卸資産廃棄損		94,854
消耗品費	931	475
有償支給	307,066	50,126
その他	2,700	
計	425,077	263,827

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算(ロット別)を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,803,732		5,312,689
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額				9,527	
(2) 別途積立金取崩額				1,800,000	1,809,527
2 利益準備金取崩額					528,456
3 資本準備金取崩額					2,974,704
次期繰越損失			1,803,732		

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品移動平均法による低価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(2) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高7,190千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度末残高623千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」(前事業年度78,349千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「保険料収入」(当事業年度3,687千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。 3 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「借入手数料」(当事業年度24,263千円)は、重要性が減少したため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産の部に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 275,996 千円</p> <p>機械装置 2,426 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,809,146 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 975,000 千円</p> <p>その他</p> <p>定期預金 1,367,000 千円</p> <p>建物 1,032,458 "</p> <p>土地 1,721,515 "</p> <p>投資有価証券 297,832 "</p> <hr/> <p>計 4,418,806 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>社債 3,000,000 千円</p> <p>長期借入金 200,000 "</p> <hr/> <p>計 3,200,000 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 251,313 千円</p> <p>機械装置 2,418 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,784,456 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,479,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円</p> <p>建物 1,555,465 "</p> <p>土地 2,608,234 "</p> <p>投資有価証券 269,520 "</p> <hr/> <p>計 5,800,219 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 318,750 千円</p> <p>社債 3,000,000 "</p> <p>長期借入金 1,756,250 "</p> <hr/> <p>計 5,075,000 千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 737,934 千円</p> <p>売掛金 5,038,848 "</p> <p>買掛金 179,489 "</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 522,156 千円</p> <p>売掛金 5,863,561 "</p> <p>買掛金 376,215 "</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p>発行済株式の総数 27,590 "</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 27,590 千株</p>
	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 68 千株</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																														
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777 千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420 千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 427,642 千円</p>																																														
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">790,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">781,290 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">645,474 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">599,750 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168,866 "</td> </tr> <tr> <td>(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">57,820 "</td> </tr> <tr> <td>(株)福島ソキア</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,855 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,240,056 千円</td> </tr> </table>	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	790,000 千円	(株)ソキアリース	781,290 "	Sokkia Credit Corporation	645,474 "	Sokkia B.V.	599,750 "	Sokkia Pty Ltd.	168,866 "	(株)測機舎	57,820 "	(株)福島ソキア	40,000 "	その他	156,855 "	計	3,240,056 千円	<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">240,004 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,594 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383,465 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">629,752 千円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,168,865 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">739,320 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">721,848 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">526,254 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">409,050 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">171,879 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,665 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,830,883 千円</td> </tr> </table>	建物	240,004 千円	構築物	2,594 "	機械装置	3,624 "	工具器具備品	64 "	土地	383,465 "	計	629,752 千円	(株)ソキアリース	1,168,865 千円	Sokkia Corporation	739,320 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "	Sokkia B.V.	526,254 "	Sokkia Credit Corporation	409,050 "	Sokkia Pty Ltd.	171,879 "	その他	93,665 "	計	3,830,883 千円
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	790,000 千円																																														
(株)ソキアリース	781,290 "																																														
Sokkia Credit Corporation	645,474 "																																														
Sokkia B.V.	599,750 "																																														
Sokkia Pty Ltd.	168,866 "																																														
(株)測機舎	57,820 "																																														
(株)福島ソキア	40,000 "																																														
その他	156,855 "																																														
計	3,240,056 千円																																														
建物	240,004 千円																																														
構築物	2,594 "																																														
機械装置	3,624 "																																														
工具器具備品	64 "																																														
土地	383,465 "																																														
計	629,752 千円																																														
(株)ソキアリース	1,168,865 千円																																														
Sokkia Corporation	739,320 "																																														
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "																																														
Sokkia B.V.	526,254 "																																														
Sokkia Credit Corporation	409,050 "																																														
Sokkia Pty Ltd.	171,879 "																																														
その他	93,665 "																																														
計	3,830,883 千円																																														
	<p>8 受取手形割引高 274,692 千円</p> <p>9 輸出手形残高 11,672 千円</p>																																														

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)						
<p>10 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち30,293千円については、有価証券の時価評価により純資産額が減少しているため、商法第290条1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table data-bbox="284 734 785 833"> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,715 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,664 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>7,843 "</td> </tr> </table>	受取手形	93,715 千円	支払手形	54,664 "	設備関係支払手形	7,843 "	<p>10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が16,517千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 資本の欠損の額 3,521,086 千円</p>
受取手形	93,715 千円						
支払手形	54,664 "						
設備関係支払手形	7,843 "						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																							
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,336,906 千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,254,423 千円</p>																																							
<p>2 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,539 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,729 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,269 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	44,539 千円	その他	16,729 "	計	61,269 千円	<p>2 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,728 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,600 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	52,160 千円	たな卸資産評価損	36,712 "	その他	24,728 "	計	113,600 千円																									
工具器具備品	44,539 千円																																							
その他	16,729 "																																							
計	61,269 千円																																							
工具器具備品	52,160 千円																																							
たな卸資産評価損	36,712 "																																							
その他	24,728 "																																							
計	113,600 千円																																							
<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,789 千円</td> <td style="text-align: right;">13,359 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,618 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,030 千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,310 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	16,789 千円	13,359 千円	構築物	241 "	85 "	機械装置	-	246 "	工具器具備品	-	3,618 "	計	17,030 千円	17,310 千円	<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,786 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,825 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">10,034 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324 千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,646 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	-	1,786 千円	機械装置	-	3,825 "	車両運搬具	97 "	-	工具器具備品	-	10,034 "	土地	227 "	-	計	324 千円	15,646 千円
	売却損	廃棄損																																						
建物	16,789 千円	13,359 千円																																						
構築物	241 "	85 "																																						
機械装置	-	246 "																																						
工具器具備品	-	3,618 "																																						
計	17,030 千円	17,310 千円																																						
	売却損	廃棄損																																						
建物	-	1,786 千円																																						
機械装置	-	3,825 "																																						
車両運搬具	97 "	-																																						
工具器具備品	-	10,034 "																																						
土地	227 "	-																																						
計	324 千円	15,646 千円																																						
<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,018,505 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,518,492 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">263,745 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">117,194 "</td> </tr> </table>	売上高	10,018,505 千円	仕入高	2,518,492 "	受取利息及び配当金	263,745 "	雑収入	117,194 "	<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,611,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,766,884 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">104,584 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82,998 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">49,401 "</td> </tr> </table>	売上高	10,611,560 千円	仕入高	1,766,884 "	受取利息及び配当金	104,584 "	賃貸料	82,998 "	雑収入	49,401 "																					
売上高	10,018,505 千円																																							
仕入高	2,518,492 "																																							
受取利息及び配当金	263,745 "																																							
雑収入	117,194 "																																							
売上高	10,611,560 千円																																							
仕入高	1,766,884 "																																							
受取利息及び配当金	104,584 "																																							
賃貸料	82,998 "																																							
雑収入	49,401 "																																							
<p>6 法人税、住民税及び事業税 当期は住民税の均等割のみを計上しております。</p>	<p>6 法人税、住民税及び事業税 同左</p>																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	120,141	93,874	26,266	機械装置	40,677	38,114	2,562
工具器具備品	303,702	195,002	108,699	工具器具備品	267,417	168,892	98,525
ソフトウェア	93,609	45,435	48,173	ソフトウェア	93,609	76,638	16,970
計	517,454	334,313	183,140	計	401,704	283,645	118,058
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 119,416 千円				1年内 72,571 千円			
1年超 71,173 "				1年超 48,200 "			
計 190,590 千円				計 120,772 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 149,132 千円				支払リース料 134,173 千円			
減価償却費相当額 137,840 "				減価償却費相当額 125,322 "			
支払利息相当額 8,740 "				支払利息相当額 5,094 "			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">455,247 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">655,764 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,072,660 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,080,100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">762,974 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,026,747 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,019,932 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,814 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,814 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">170,986 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,986 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入 限度超過額	455,247 千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	655,764 "	関係会社株式評価損否認額	1,072,660 "	繰越欠損金	2,080,100 "	その他	762,974 "	繰延税金資産小計	5,026,747 千円	評価性引当額	5,019,932 "	繰延税金資産合計	6,814 千円	固定資産圧縮積立金	6,814 千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	再評価差額金	170,986 千円	評価性引当額	170,986 千円	再評価に係る繰延税金資産	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">437,634 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">701,847 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,367,362 "</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">847,921 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,441,069 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483,554 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,279,389 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,279,389 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,308 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,308 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">11,308 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166,263 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">166,263 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入 限度超過額	437,634 千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	701,847 "	関係会社株式評価損否認額	1,367,362 "	事業損失引当金損金 不算入額	847,921 "	繰越欠損金	2,441,069 "	その他	483,554 "	繰延税金資産小計	6,279,389 千円	評価性引当額	6,279,389 千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	11,308 "	繰延税金負債合計	11,308 千円	繰延税金資産(負債)の純額	11,308 千円	土地再評価差額金	166,263 千円	評価性引当額	166,263 千円	再評価に係る繰延税金資産	千円
減価償却費損金算入 限度超過額	455,247 千円																																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	655,764 "																																																								
関係会社株式評価損否認額	1,072,660 "																																																								
繰越欠損金	2,080,100 "																																																								
その他	762,974 "																																																								
繰延税金資産小計	5,026,747 千円																																																								
評価性引当額	5,019,932 "																																																								
繰延税金資産合計	6,814 千円																																																								
固定資産圧縮積立金	6,814 千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																								
再評価差額金	170,986 千円																																																								
評価性引当額	170,986 千円																																																								
再評価に係る繰延税金資産	千円																																																								
減価償却費損金算入 限度超過額	437,634 千円																																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	701,847 "																																																								
関係会社株式評価損否認額	1,367,362 "																																																								
事業損失引当金損金 不算入額	847,921 "																																																								
繰越欠損金	2,441,069 "																																																								
その他	483,554 "																																																								
繰延税金資産小計	6,279,389 千円																																																								
評価性引当額	6,279,389 千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	11,308 "																																																								
繰延税金負債合計	11,308 千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	11,308 千円																																																								
土地再評価差額金	166,263 千円																																																								
評価性引当額	166,263 千円																																																								
再評価に係る繰延税金資産	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.1 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	繰延税金資産評価性引当額	44.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.3 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	繰延税金資産評価性引当額	41.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %																																
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																								
繰延税金資産評価性引当額	44.1 "																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "																																																								
その他	0.8 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																								
繰延税金資産評価性引当額	41.3 "																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "																																																								
その他	0.5 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %																																																								
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 418.46 円	1株当たり純資産額 293.81 円
1株当たり当期純損失 67.19 円	1株当たり当期純損失 127.39 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、転換社債等潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同基準及び適用指針の適用による当事業年度及び前事業年度における影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		3,508,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		3,508,969
普通株式の期中平均株式数(株)		27,544,881

(重要な後発事象)

前事業年度(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	極東証券(株)	500,000	532,500
		東京繊維流通センター	16,000	109,200
		浜松ホトニクス(株)	31,500	52,920
		(株)横浜銀行	125,577	46,463
		(株)ケンウッド	240,000	45,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191	40,644
		三井住友海上火災保険(株)	36,750	18,669
		木村光機(株)	2,160	18,180
		(株)損害保険ジャパン	25,000	13,850
		キンセキ(株)	25,000	11,500
		九州電力(株)	5,100	8,823
		その他(11銘柄)	121,035	40,396
小計		1,128,314	938,746	
計		1,128,314	938,746	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,440,506	2,199	27,377	7,415,328	5,287,619	207,721	2,127,709
構築物	415,812	1,584		417,397	338,149	9,101	79,247
機械装置	2,142,903	425	82,556	2,060,772	1,930,551	18,424	130,221
車両運搬具	23,655	5,505	6,999	22,161	13,840	3,346	8,320
工具器具備品	3,762,166	119,415	205,105	3,676,476	3,356,798	142,356	319,677
土地	4,213,420		18,825	4,194,595			4,194,595
有形固定資産計	17,998,465	129,130	340,863	17,786,732	10,926,959	380,951	6,859,772
無形固定資産							
特許権	35,000			35,000	4,375	4,375	30,625
ソフトウェア	841,464	23,230	262,588	602,106	540,567	69,764	61,539
電話加入権	7,139	51	7,190				
水道施設利用権	13,185		13,185				
その他		20,375		20,375	12,561	427	7,813
無形固定資産計	896,788	43,656	282,963	657,481	557,503	74,566	99,978
長期前払費用	8,247	350	7,347	1,250	697	2,678	552

(注) 1. ソフトウェアの減少は、償却の完了によるものであります。

2. 電話加入権及び水道施設利用権の減少は、無形固定資産その他への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,888,279	-	-	4,888,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,590,289)	(-)	(-)	(27,590,289)
	普通株式 (千円)	4,888,279	-	-	4,888,279
	計 (株)	(27,590,289)	(-)	(-)	(27,590,289)
	計 (千円)	4,888,279	-	-	4,888,279
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,409,904	-	-	5,409,904
	計 (千円)	5,409,904	-	-	5,409,904
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	528,456	-	-	528,456
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	9,527	-	-	9,527
	別途積立金 (千円)	1,800,000	-	-	1,800,000
計 (千円)	1,809,527	-	-	1,809,527	

(注) 当期末における自己株式は68,425株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,031,555	29,123	96,454	909,007	55,217
賞与引当金	175,000	178,659	175,000	-	178,659
役員退職慰労引当金	112,646	25,696	29,574	3,828	104,940
事業損失引当金	-	2,234,420	148,000	-	2,086,420

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額 23,018 千円、特定債権の回収不能見込額の見直しによる戻入額 30,990 千円及び事業損失引当金への振替額854,998 千円が含まれております。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額を減額したことに伴う超過分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	3,848
預金	
当座預金	281,212
普通預金	312,914
外貨通知預金	165,278
定期預金	1,857,000
別段預金	5,134
計	2,621,539
合計	2,625,388

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキア東京	259,686
(株)ソキア関西	141,711
(株)ソキア中国	55,560
(株)ソキア北陸	34,784
(株)ソキアリース	23,638
その他	7,563
計	522,944

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	69,123
平成15年5月満期	251,387
平成15年6月満期	117,908
平成15年7月満期	76,851
平成15年8月以降満期	7,673
計	522,944

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Sokkia Corporation	1,539,495
Sokkia B.V.	1,441,496
(株)ソキアファインシステム	548,000
(株)ソキア東京	403,875
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	322,318
その他	1,644,540
計	5,899,727

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,189,456	11,400,285	10,690,014	5,899,727	64.4	177.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
測量用品	25,341
計	25,341

製品

品名	金額(千円)
測量機 (注) 1	897,750
その他 (注) 2	80,327
計	978,078

(注) 1 デジタルセオドライト、自動レベル、トータルステーション他
2 二次元座標測定器他

半製品

品名	金額(千円)
各種部品	524,540
計	524,540

(注) トータルステーション用部品他

原材料

品名	金額(千円)
各種原材料 (注) 1	8,609
各種部品 (注) 2	651,570
計	660,179

- (注) 1 鋳造材料他
2 トータルステーション用部品他

仕掛品

品名	金額(千円)
測量機 (注) 1	336,901
その他 (注) 2	205,846
計	542,748

- (注) 1 デジタルセオドライト、自動レベル、トータルステーション他
2 二次元座標測定器他

関係会社株式

内容	金額(千円)
子会社株式	1,476,643
計	1,476,643

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
AGL Corporation	762,880
Sokkia B.V.	333,396
Point, Inc.	293,625
Sokkia Corporation	190,720
Sokkia Credit Corporation	95,360
その他	11,077
計	1,687,058

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三ツ波	58,541
(株)日立電子デバイス販売	36,208
木村光機(株)	35,635
東京エレクトロデバイス(株)	33,400
日本エアテック(株)	30,633
その他	664,347
計	858,767

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	194,883
平成15年5月満期	219,548
平成15年6月満期	202,852
平成15年7月満期	177,302
平成15年8月以降満期	64,180
計	858,767

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山下電気(株)	3,244
(株)コンダクト	1,890
(株)光陽製作所	1,050
(株)埼玉測機社	997
山下マテリアル(株)	514
その他	1,233
計	8,930

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	2,814
平成15年5月満期	1,890
平成15年6月満期	934
平成15年7月満期	2,294
平成15年8月以降満期	997
計	8,930

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島ソキア	218,449
上海索佳儀器有限公司	102,391
浜松ホトニクス(株)	74,173
新光商事(株)	60,229
キンセキ(株)	32,443
その他	340,576
計	828,262

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	996,249
(株)みずほコーポレート銀行	734,184
(株)横浜銀行	299,000
(株)UFJ銀行	260,000
その他	120,000
計	2,409,433

社債

区分	金額(千円)
第3回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	1,700,000
第4回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	600,000
第5回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	500,000
第6回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	200,000
計	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,601,250
(株)横浜銀行	368,750
三井生命保険相互会社	200,000
日本政策投資銀行	81,250
計	2,251,250

退職給付引当金

区分	金額(千円)
一時金分	1,448,576
年金分	594,425
計	2,043,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株未満券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖期間10月1日～10月31日

2 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの | | 平成14年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | | 平成15年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づくもの | | 平成15年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | 自平成14年4月1日至平成14年9月30日(第58期中)の半期報告書に係る訂正報告書 | | 平成15年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ソキア

代表取締役社長 平野元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 廣 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 孝 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ソキア及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ソキア

代表取締役社長 平野元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 廣 昭 印

代表社員
関与社員

公認会計士 後藤 孝 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ソキアの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。